

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券については、個別に取得価額と額面との差額を償還期にいたるまで均等に増額または減額している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業において、正常債権額の1000分の20及び未収債権額の100分の50を限度として計上している。

退職給付引当金は、事業年度終了後に在職する職員が勤続年数20年未満の場合は自己都合による要支給額、勤続年数20年以上の場合は勧奨・定年による要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	35,000,000	44,742		35,044,742
小 計	35,000,000	44,742	0	35,044,742
特定資産				
中心市街地商業活性化基金預金	401,379,739		401,379,739	0
工業技術振興基金預金	2,042,000			2,042,000
いばらき産業大県創造基金預金	7,500,624,963	331,032	119,980	7,500,836,015
経営情報支援基金預金	300,462,516	11,262	63,507	300,410,271
小 計	8,204,509,218	342,294	401,563,226	7,803,288,286
合 計	8,239,509,218	387,036	401,563,226	7,838,333,028

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	35,044,742	35,000,000	44,742	
小 計	35,044,742	35,000,000	44,742	0
特定資産				
中心市街地商業活性化基金預金	0			0
工業技術振興基金預金	2,042,000			2,042,000
いばらき産業大県創造基金預金	7,500,836,015			7,500,836,015
経営情報支援基金預金	300,410,271			300,410,271
小 計	7,803,288,286	0	0	7,803,288,286
合 計	7,838,333,028	35,000,000	44,742	7,803,288,286

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,230,298	2,984,769	1,245,529
合 計	4,230,298	2,984,769	1,245,529

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	償還日	利率	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 318回(10年)	33.09.20	1.00	5,006,392	5,032,630	26,238
利付国債 318回(10年)	33.09.20	1.00	30,038,350	30,195,780	157,430
共同地方債 67回	30.10.25	1.50	5,999,211,934	6,346,776,000	347,564,066
共同地方債 67回	30.10.25	1.50	9,998,684	10,577,960	579,276
共同地方債 67回	30.10.25	1.50	9,998,684	10,577,960	579,276
共同地方債 12回	26.03.25	1.40	299,583,792	307,194,000	7,610,208
利付国債 89回(5年)	27.06.20	0.40	180,385,511	181,293,120	907,609
利付国債 284回(10年)	28.12.20	1.70	120,000,000	127,836,000	7,836,000
利付国債 312回(10年)	32.12.20	1.20	90,377,162	92,780,910	2,403,748
利付国債 276回(10年)	27.12.20	1.60	29,979,748	31,541,850	1,562,102
利付国債 275回(10年)	27.12.20	1.40	30,074,935	31,326,570	1,251,635
利付国債 277回(10年)	28.03.20	1.60	29,978,426	31,612,410	1,633,984
合 計			6,834,633,618	7,206,745,190	372,111,572

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増 加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
下請振興事業補助金	茨城県	0	57,080,932	57,080,932	0	-
新事業支援事業補助金	茨城県	0	91,286,042	91,286,042	0	-
知的所有権センター事業補助金	茨城県	0	17,712,162	17,712,162	0	-
情報化・国際化・人材育成 支援事業補助金	茨城県	0	49,724,571	49,724,571	0	-
設備資金貸付事業補助金	茨城県	0	25,032,768	25,032,768	0	-
合 計		0	240,836,475	240,836,475	0	

7 その他

(1) 受取手形の管理について

補助簿で管理する受取手形の残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	手形枚数	手形金額	備考
設備資金貸付事業	7,439	1,967,819,000	
県単独機械類貸与事業	11	2,800,000	
合 計	7,450	1,970,619,000	